

戦間期における地域商工団体の構成と機能に関する若干の検討 —埼玉県的事例について—

On the Construction and Function of Local Chamber of Commerce and Industry in the Interwar Period

白 戸 伸 一

Shin-ichi Shirato

はじめに

1. 新たな経済団体の結成と商業会議所の変貌
2. 埼玉県における商工団体の形成状況
 - 1) 同業組合の発展
 - 2) 商業会議所・商工会の発展
3. 川越商業会議所の構成と機能
 - 1) 商業会議所と商工会の併存
 - 2) 川越地域の経済と商業会議所の発展

小括

はじめに

小稿では、戦間期に一定の量的拡大が見られる商業会議所、商工会等の商工団体が、地域商工業の発展や地域社会に対し、どのような役割を果たしていたのかを解明することを課題とする。これについては優れて今日的な2つの問題意識がある。第1は地域の商業集積に対する商工団体の関わり方についてである。近年、地域に関わる流通政策面では、大規模小売店舗法の廃止、大規模小売店舗立地法、新都市計画法、中心市街地活性化法の制定に示されたように、大規模小売資本と地元の小規模小売企業間の利害調整を排し、「まちづくり」の中で商業集積の課題に取り組むという大転換がおこなわれようとしている。現実にはいかなるプロセスを経て実行に移すのか、あるいは経済的規制抜きで「まちづくり」が可能かどうかという大問題があるにせよ、この転換には地域の商業集積を市場の論理に委ねるのではなく都市計画により造り上げるという進歩的要素がある。その場合、地域を事業基盤であると同時に生活基盤とする多数の中小商工業者から構成される商工会議所あるいは商工会＝商工団体が、「まちづくり」の推進機関のひとつとして貢献しうるのはないか。その可能性を探る手がかりとして、地域商工団体がその地歩を築いた戦間期に溯って、地域社会における位置づけを解明したい。

第2は地域の産業集積＝地場産業に対する商工団体の関わり方についてである。今日の地場

産業は多くの場合中小企業を担い手として産地や商業集積を形成しているが、在来産業の域を脱して中小工業の実態が形成されたのは1920年代であり、反動恐慌、震災恐慌、金融恐慌、昭和恐慌と続く経済的困難に、地域商工団体がどのような対策を講じたのか検討しておきたい。⁽¹⁾

統計的に概観した場合、第1次大戦期に該当する1914～1919年の間に、日本の『工場統計表』における生産価額総計は約5倍に激増している。なかでも金属・機械器具生産価額は6.9倍となっており、重工業の急成長ぶりが窺える。しかし産業部門間の比率では20年代に入っても総生産価額の2割に到達しない。1910、20年代では紡織部門（紡績、製糸、織物）の生産価額がやはり50%近くを占め続けており、在来産業として地域で成長してきた織物業や製糸業が着実に生産拡大を遂げてきたことが窺える。このような生産力上昇の裏付けとなる原動機普及状況を『工場統計表』において照合すると、織物業における原動機使用工場比率は、1914年では4割に満たなかったが、小型電動機の急速な普及により1924年には8割の工場が原動機使用工場となっており、中小工業としての成長の基礎を築いてきているといえる⁽²⁾。したがって、このような成長力を地域経済のなかで確保しえた要因を、地域の商工団体の機能に着目して検討したい。

1. 新たな経済団体の結成と商業会議所の変貌

戦間期における商業会議所の商工団体としての機能を把握するためには、根拠法から組織としての目的を確認した上で、その構成員の階層性、実際の組織状況や活動等を検討する必要があるだろう。商業会議所設立は、1877年頃、条約改正を進める上で商工業者の意見を集約する機関がないことが交渉上不利となったことを契機に、1878年渋沢や五代等の実業家有志により東京、大阪に商法会議所が設立されたことに端を発している⁽³⁾。1890年に商業会議所条例が制定され商業会議所は初めて公法上の団体となった。その後全国各地に商業会議所が設立され、商工業者の利益擁護のため建議や請願運動を展開したが、1902年には商業会議所法が改めて制定され、同法が戦間期商業会議所の根拠法となった。同法によると設立地区は市域を基本とし、「事務権限」として1.商工業の発達を図るに必要な方案の調査、2.商工業に関する法規の制定・改廃・施行に関する意見の開申及び商工業の利害に関する意見の表示、3.商工業に関する行政

(1) ここでは中村隆英氏のいう狭義の在来産業、すなわち「農林水産業を除いた、近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービスの提供に携わる産業であって、主として家族労働、ときには少数の雇用労働に依存する小経営によってなりたっている産業」（『明治大正期の経済』東大出版1985 177頁）の意味で「在来産業」を使用している。ただし、阿部武司氏が指摘しているように、地域における産業集積の特に生産分野では、第1次大戦期の急成長と20年代の不況を経て多くの在来産業がある程度の経営規模の拡大を実現し中小工業へと転換していったと考える（経営史学会第35回全国大会統一論題報告「在来産業・中小企業・産業集積：もう1つの経営史」1999年10月 参照）。

(2) 産業別工場生産価額の推移や原動機使用工場の推移等に関する統計的分析については拙稿「1910～20年代における同業者組織化政策の一考察」（明治大学大学院紀要第19集 所収 1981年）参照。

(3) 商業会議所連合会『日本商業会議所之過去及現在』1924年 2頁。

庁の諮問への答申、4.商工業の状況及び統計の調査・発表、5.商工業者から委嘱された商工業の調査又は商品の産地価格等の証明、6.官庁の命による商工業に関する鑑定人又は参考人の推薦、7.商工業に関する紛議の仲裁、8.農商務大臣が認可する商工業に関する営造物の設立、管理、その他商工業発達のための必要施設実施（第7条）を定めていた。したがって、比較的商工業の集積度の高い地域でなければ設立できないこと、設立や役員選定、定款変更などには農商務大臣の認可が必要であり国家による規制がかなり強いが（3～5、28、35条）、商工業に関する調査の実施・統計作成といった実態把握のための基礎作業をおこなうのみならず、行政機関に対しては諮問事項への答申、地域を代表して商工業の利害に関する意見表明、紛争仲裁、商工業発達のための諸施策実施と、きわめて多様な仕事を引き受けていたといえる。

商業会議所議員選挙有権者は地区内に営業所か事業所を有し所定の営業税又は鉱業税を納めている個人、又は所定の取引所税額、資本額、出資額を満たす法人中の社員、取締役、理事長、支配人等で所定の所得税を納めている者とされていた（第9条）。所定税額は農商務省令で規定されたが、何度か修正されている。1902年6月農商務省令第16号では、営業税は東京で45円以上、大阪・横浜で30円以上、京都・神戸・名古屋で20円以上、その他の地域では10円以上とされていた。ただし同年12月農商務省令第23号で、地域事情により定款に定めた制限額の設定が容認されたので、例えば川越などでは7円以上であった。しかし1906年12月農商務省令第34号で所定税額が一挙に2.5倍に引き上げられ、例えば東京で100円以上、その他の地域で25円以上となった。さらに1916年6月農商務省令第13号で東京・大阪は不変であったが京都・横浜・神戸・名古屋とその他の地域ではそれぞれ40円、20円以上に引き下げられた。さらに1927年には新たに商工会議所法が制定され、営業税に代わり営業収益税納税額が選挙有権者の指標に用いられた。それによると東京・大阪で50円以上、京都ほか3市で30円以上、その他の地域で15円以上へと大幅に引き下げられた。さらに同法では商工会議所設置地域内の重要商工業代表者を納税額と関わりなく議員定数の5分の1まで含めることとしていた（第13条）。また、商業会議所法では法人の重役にも選挙権が与えられていたが、商工会議所法では法人の代表者のみに限定され（第14条）、個人営業者の有権者比率が相対的に高められた。こうしてみると1916年以降所定税率が引き下げられ、より下層の商工業者を包摂する商工団体になっていったこと、ことに商工会議所法下では地場産業の担い手、地元の小規模商工業者の割合が高まっていったことが窺える。なお、法人からの選挙有権者を規定する所定の資本額・出資額は、1902年東京で50万円

(4) 1896年法律第33号により府県税から国税に取り込まれた。同法では、例えば物品販売業に対しては売上金額、建物賃貸価格、従業者数が、金融業や製造業に対しては、資本金額、建物賃貸価格、従業者数が課税標準とされていた。租税中に占める割合は1900～1920年代で4～9%と所得税や酒税、地租等に比べれば大きくないが、中小の商工業者にとっては大きな負担であった。したがって、同法制定当初より商業会議所等による反対運動が展開され、日露戦期非常特別税法の施行により税率が引き上げられるものの、1910、1914年には税率は引き下げられ、1923年には査定をめぐり大きな対立要因となっていた建物賃貸価格が課税標準より除外された。最終的には、1926年営業収益税の制定により廃止された。

以上、大阪で40万円以上、横浜で30万円以上、京都・神戸・名古屋で20万円以上、その他の地域で10万円以上であり、所得税額は東京で30円以上、大阪・横浜で20円以上、京都・神戸・名古屋で15円以上、その他で10円以上とされていた。その後の省令改正で資本金・出資額はさほど変更されなかったが、所得税額は1906年に東京で70円以上、大阪で45円以上、横浜で45円以上、京都ほか2市で35円以上、その他の地域で20円以上へと大幅に引き上げられ、その後は若干の変更があるのみであった。このように選挙有権者が大都市ほど高収益者・高所得者とされたのは、それぞれの地域の上層に位置する商工業者により商業会議所が構成されることを意図していたからに他ならない。1902年時点で営業税、所得税の下限が10円とされているが、この額は当時の衆議院議員選挙資格制限と同額であった。それにしても東京、大阪、横浜、京都、神戸、名古屋における選挙有権者の資格は全国各地（＝「その他」の地域）とかなりの差があり、同じ商業会議所、商工会議所といえども大都市部の会議所構成員はとりわけ上層の商工業者であったといえよう。

ところで、従来の研究において商業会議所はどのような組織とされてきただろうか。1890、1900年代の商業会議所については、「産業資本確立期におけるブルジョアジーの代表的結集体」⁽⁵⁾、「この時期におけるブルジョアジーのもっとも有力な唯一の全国的組織」⁽⁶⁾といった評価がなされてきた。個別の商業会議所自体は地域的組織であるが、1892年に第1回商業会議所連合会を開催して以来、毎年連合会が開催されてきた。当初正式参加を拒否していた東京商業会議所も1894年より加わり、全国から7割以上の商業会議所が恒常的に参加している。法制化された組織ではなかったが、広範な商工業者に関わりのある全国的課題、例えば綿花輸入税・綿糸輸出税の撤廃（1892年）、営業税改正（1897年）、地租増徴、鉄道国有化（1898年）、日露戦後経営策（1905年）、織物消費税等の全廃・所得税・営業税等の改正（1906年）等の陳情や建議をおこなっている。全国主要商工業都市の商工業者を網羅し、商工業者の利益に沿った政策や税制を対政府要求として活動した点で、この時期における商業会議所は確かに「ブルジョアジーの代表的結集体」であった。なお、個別商業会議所とはいえ大資本の代表が支配的であった東京商業会議所が同様に全国的課題に関する建議をおこなったり、連合会における議論を方向づける上で重要な役割を果たしていたが、商業会議所連合会とは基本的には一体として要求活動を展開していたといえよう。⁽⁷⁾

(5) 竹内壮一「独占ブルジョアジー」（石井・海野・中村編『近代日本経済史を学ぶ』下 有斐閣 1977 所収）30頁。

(6) 江口圭一『都市小ブルジョア運動史の研究』 未来社 1976 29頁。

(7) 竹内氏は、設立期の東京商業機会会議所について「中小ブルジョアジーを包含しつつも、全体としては大ブルジョアジーの利害をも代表しており、地方都市の商業会議所とは質を異にしていた」（前掲書 30頁）と指摘している。また浅井良夫氏も「商業会議所の運動は東京商業会議所によって代表されていたと言っても過言ではない」としつつ、東京商業会議所が商業会議所連合会の法制化に反対していた理由として、同会の中心勢力が財閥ブルジョアジーであり、「地方商業会議所が自らの運動の足手まといになることを懸念したからであろう」としていた（大石・宮本編『日本資本主義発達史の基礎知識』 有斐閣 1975 147頁）。

ところが日露戦後経営をめぐり、特に営業税廃止をめぐって政府との対立が激化するにつれ、商業会議所に結集した大資本と中小商工業者⁽⁸⁾とでは対立面が強まり、大資本は別組織を結成し独自の利害に基づく活動を展開してゆくことになる。1917年には1910年代に持株会社を頂点としたコンツェルンを形成した三井、三菱等の財閥や京浜地域の大工業資本家により日本工業倶楽部が結成され、さらに1922年には「関西を含む全国の工業・銀行・商業資本家が結集」⁽⁹⁾した日本経済連盟会が結成された。竹内氏の整理に従うと、前者は第1次大戦によりコンツェルン化しつつあった財閥資本が、重化学工業への進出のために政府の産業・経済政策に対し発言する資本家団体が必要になったこと、1917年を画期として昂揚してきた労働運動や工場法施行への対処を設立要因とし、製鉄業の保護・奨励、税制問題、貿易政策、労働組合法案成立阻止等で精力的に活動した。後者は、国際商業会議所加盟と政府の産業・経済政策に対する発言力強化のため、工業倶楽部そのもののみならず東京銀行集会所、鉾山懇話会、大日本紡績連合会、日本貿易協会等の有力な業種別資本家団体を団体会員とした産業横断的組織となっている。産業・経済政策への発言力という点では、第1次大戦以降政府内に各種の調査会や審議会が設置され、その委員を経済連盟会の主要役員が占めることにより官僚層との合意形成の場が確保されたほか、経済連盟会内での各種委員会で「独占ブルジョアジー内部での意見調整や官僚を招待しての意見調整が絶えず行われていた」。さらに経済連盟幹部の多くが貴族院議員であり、独占的資本家層の意図を政策に反映させる強固な体制が敷かれていたといえよう。

かくて、日本工業倶楽部や日本経済連盟会結成以降、財閥や大資本家層の利害は明確にこれらの組織により調整され推進されるようになり、商業会議所は選挙有権者がより下層に広がるにつれて、ますます中小商工業者の利害を重視した活動を展開するようになるのである。

2. 埼玉県における商工団体の形成状況

1) 同業組合の発展

商工団体は大きく分けると同業者組織と産業横断的組織とに区分しうるが、前者の典型的組織として同業組合が存在していた。なかでも重要物産同業組合法（1900年公布法律35号）に基づいて結成された重要物産同業組合は、蚕糸業、織物業、製陶業等、政府が指定する重要輸出品、重要物産に該当する産業分野において、在来産業の輸出産業化に向け全国で結成されていた。この組合の目的は、「組合員協同一致シテ営業上ノ弊害ヲ矯正シ其ノ利益ヲ増進」（第2条）することにあり、組合設置地域の同業者全員に加盟を強制するいっぽうで商品の規格統一や品

(8) 竹内氏は「廃税を強く要求する中小ブルジョアジーと国家財政に癒着した独占ブルジョアジーとの間の対立」（前掲書31頁）が深まり、独占ブルジョアジーと廃税運動に取り組む商業会議所との間に乖離が生じたとしている。浅井氏も「商業会議所の主導権は財閥ブルジョアジーから中小ブルジョアジー・非特権ブルジョアジーに次第に移行」（前掲書147頁）したとしている。

(9) 石井寛治『日本経済史 第2版』東大出版 1991 290頁。

(10) 竹内 前掲書 31～43頁。

質検査を実施していた。在来産業分野では小規模経営による生産が一般的で、市場に直結した商人が組織化の推進者となる場合が多く、たいていの場合、商・工一体型の組織であった。組合数は第1次大戦期に1000を超えており、埼玉県内でも表1に見られるように20を超える組合が存在していた。埼玉県が戦前においては全国有数の織物産地であったことを反映して、蚕糸⁽¹²⁾

表1 埼玉県内重要物産同業組合の推移

業種 \ 年	1915	1916	1917	1918	1920	1921	1925	1928	1931
蚕種・蚕糸	8(1)	8(1)	8(1)	2	3	4	5	5	5
織物	8	8	9	9	10(1)	10(1)	11(1)	11(1)	9(1)
材木	1	1	1	1	1	1	2	2	1
製紙	1	1	1	1	1	1	1	1	1
鋳物	1	1	1	1	1	1	1	1	1
真田	1	1	1	1	1	1	1	1	
木炭		1	1	1	1	1	1	2	2
足袋類	1	1	1	1	2	2	1	1	1
簞笥								2	2
その他	1	1	1	2	4	4	6	5	6
合 計	22(1)	23(1)	24(1)	19	24(1)	25(1)	29(1)	31(1)	28(1)

・()内は連合会数で外数。

・各年『重要物産同業組合一覧』の数値を使用。

業や織物業の分野で多くの組合が存在している。県南部では大消費地東京に隣接していたこともあって綿織物業が盛んであったが、西部地域は養蚕地帯であったため蚕糸業や絹織物業が盛んであった。したがって織物同業組合も絹綿両方があった。また、和紙づくりや足袋製造も盛んであったので、それらの同業組合も表中に含まれていた。1921年段階で、組合員数は約2万2000名に達していた。また1919年4月には、埼玉県織物同業組合連合会の設立が認可されている。この設立には県下の9織物同業組合すべてが参画しており、「連合組合相互ノ気脈ヲ通シ一致協同シテ営業上ノ弊害ヲ矯正シ織物ノ改良発達ヲ図⁽¹³⁾」(連合会規程第5条)ることを目的として、研究調査、製品検査、内外販路に関し視察員派遣、官庁への建議、博覧会・共進会等への出品事務(第6条)、会員内外で生じた取引上の紛議の仲裁・調停(第52条)等をおこなう機関とされていた。同年6月には輸出綿織物の検査事業を主目的とした日本輸出綿織物同業組合連合会も設立されている。海外市場への進出が顕著になり市場把握が必要となっていたいっぽうで、「印度に輸出したメリヤスのシャツの釦が糊付けにしてあつたと云つて大問題⁽¹⁵⁾」になるといった粗製濫造問題も生じており、このような事態に対応した組織化と思われる。しかし、直

(11) 拙稿「同業者組織化政策の展開過程」(『明治大学大学院紀要』第18号所収 1980) 参照。

(12) 阿部武司氏は、埼玉県が全国有数の「産地綿布」生産県であったことを統計的に明らかにしている(阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』東大出版 1989 23~25頁)。

(13) 埼玉県行政文書 大1155 埼玉県立文書館蔵。

(14) 日本繊維協議会編『日本繊維産業史 各論編』1958 711頁参照。

(15) 野田豊『経済團體』日本評論社 1927 59頁参照。

後に起きた1920年反動恐慌による織物相場大暴落のため、織物同業組合連合会は金融緩和、織物消費税課税標準引き下げ、営業税・所得税軽減を求めて傘下の同業組合とともに奔走することになる。いずれにせよ、業種別組織であったため、縦方向への組織化は進展するが、営業税問題等を除けば地域のさまざまな商工業者を巻き込む主体には成り得なかった。さらに同業組合の場合は営利活動が禁止されていたため、不況を乗り切るための共同事業や金融事業は組織としては不可能であった。1925年重要輸出品工業組合法が公布され、検査、統制事業とともに中小工業者の共同事業が可能な工業組合が設立されるようになると、同業組合の基盤が崩れはじめた。それに加えて1926年3月には綿織物に対する消費税が廃止されると、検査時に織物消費税徴収事務を代行し補助金⁽¹⁶⁾を得ていた綿織物同業組合は、重要な財源を失いその面からも組合運営が困難になってきた。1920年代後半以降、同業者組織としては工業組合、商業組合がそれに代わって成長してゆく。

2) 商業会議所・商工会の発展

ここで取り上げる商業会議所や商工会は地域ごとに設立された産業横断的組織である。その意味で特定業種に限定された利害を代表するのではなく、地域に営業活動基盤を密着させた中小の商工業者の共通的利害を代表しているといえよう。商業会議所の全国的設立状況は、表2のとおりである。1890年商業会議所条例が制定されて以降、短期間のうちに主要都市に設立されている。1902年商業会議所法により会議所費の強制徴収権が確保され、会議所の財政基盤が安定化する。1916年に有権者資格の納税額が引き下げられ有権者が増加し、さらに1927年商工

表2 商業会議所（商工会議所）数及び議員選挙有権者数の推移

年	会議所数	議員数	選挙権者数		
			選挙権のみ	被選挙権併有	合計
1891	15	520	10,547	8,271	18,818
1895	41	1,276	14,065	10,226	24,291
1902	54	1,657	25,537	22,432	47,969
1907	55	1,636	26,467	24,662	51,129
1912	60	1,816	19,796	31,244	51,040
1917	59	1,837	29,757	35,942	65,699
1919	60	1,803	34,112	42,238	76,350
1920	62	1,846	79,632	53,727	133,359
1923	65	1,937	33,595	65,662	99,257
1925	76	2,445	35,625	68,016	103,641
1927	77	2,339	37,125	71,253	115,485
1929	89	3,040	23,826	141,734	165,560

* 各年『日本帝国統計年鑑』の数値を使用。

(16) この事例については拙稿「戦時体制期における工業組合政策と企業活動」（『浦和論叢』第13号 1994所収）において若干の検討を試みた。

表3 1898年川越町における商工業戸数

業 種	卸	小売	計
織物商	35	25	60
呉服太物商	10	15	25
洋糸商	5	—	5
糸繭商	39	26	65
足袋商	9	28	37
綿商	3	13	16
洋物商	—	12	12
小間物・時計商	19	34	53
薬舗・薬種商	2	11	13
穀肥商	60	50	110
茶商	5	19	24
酒・醬油商	27	45	72
書籍商	—	16	16
薪炭・灯油商	23	46	69
菓子商	50	223	273
煙草商	5	47	52
金物・荒物商	18	53	71
青物・魚鳥商	40	110	150
紙商	5	6	11
陶磁器商	5	8	13
下駄商	13	32	45
箆笥商	5	10	15
材木商	—	19	19
質・両替商			26
古物商			85
運送業			7
周旋業			15
商業小計（含其他）	428	748	2157
織物・染物製造			70
生糸製造			50
鉄物・鋳物製造			60
酒・醬油醸造			5
箱・建具製造			163
製造小計（含其他）			497
合 計	428	748	2,654

・川越商工会議所『川越商工会議所五十年誌』（1952. 51～53頁）の数値を使用。

会議所法に伴う変更で引き下げられて増加している。埼玉県の場合、1900年2月に川越町における設立が認可されたが、1936年川口市に、1939年浦和市に、1940年熊谷市に商工会議所が設立されるまで唯一の組織であった。

川越町に埼玉県初の商業会議所が設立された要因として、当時の川越町が米、綿織物、茶、繭、生糸の集荷率において県内有数の集散地であったことと同時に、「時勢の進展におくれまいとする商工業者のあせり」があり、町長を先頭に町当局者たちが積極的に設立運動を展開したことが指摘されている。⁽⁴⁷⁾ 1883年7月に日本鉄道の上野―熊谷間が開通して以降、県内の行政、経済もその沿線を中心に進展した観がある。鉄道不通過の川越町に、「地方的産業ノ発達ヲ計リ其衰退ヲ防グノ方法ヲ講ズルノ機関」として商業会議所設立が推進されたことは想像に難くない。1898年時点での川越町の商工業者数は表3のとおりであった。総戸数3451戸中76%が商業、14%が工業であり、圧倒的に商業戸数が多かったことが分かる。なかでも繊維産業（織物、生糸、繭取引）に関わる卸商や米穀商、菓子商の数が顕著である。また小売商中ではこの地域の特産となっている菓子を扱う商人がきわめて多かったことが分かる。この時期では、卸商の方が概して経営規模が大きく、したがって外形標準で税額が決定された営業税納税者は、卸商の多い業種に多く見られる。同時期の商業会議所会員選挙有権者数は、表4のとおりであった。

表4 川越商業会議所会員選挙権被選挙権および会員有権者業種別
(明治33年)『川越商業会議所第一回報告』より作成。

業 種	区 分		選挙権のみを有する者		被選挙権有権者		会 員		役 員
	人	%	人	%	人	%	人	%	
織物・呉服・糸類商	51	30.7	26	25.0	7	23.3	常		
穀 類 ・ 砂 糖 商	22	13.3	15	14.4	6	20.0			
肥 料 ・ 油 類 商	8	4.8	4	3.8	2	6.7	常, 常		
煙 草 ・ 木 工 類 商	14	8.4	9	8.7	2	6.7	常		
陶器・書籍・小間物他商	15	9.0	8	7.7	2	6.7	常		
菓 ・ 染 料 商	1	0.6	1	1.0	2	6.7	常		
箆 笥 ・ 金 属 器 具 他 商	14	8.4	10	9.6	3	10.0	常		
青 物 ・ 魚 鳥 ・ 麵 類 商	4	2.4	1	1.0	1	3.3			
酒 ・ 味 噌 ・ 醬 油 商	10	6.0	9	8.7	1	3.3	常		
菓 子 類 商	3	1.8	2	1.9					
銀行（カッコ内は質商）	12(5)	7.2	10(3)	9.6	2	6.7	会頭		
そ の 他 共 合 計	166	100.0	104	100.0	30	100.0	副会頭, 常		

・ (注) 但し、各業種には製造業者も含まれる。常は常議員。

・ 『川越市史 第4巻近代編』409頁より転載。

商工業者2600余名中のわずか270名が選挙権を有しているのみであったから、1割程度の人々しか直接の関わりを持てなかったことになる。会員構成では織物、呉服、糸類といった繊維関係

(47) 『川越市史 第4巻近代編』1978 122～125, 399～409頁 参照。

と穀類取扱いの商人層が多く、座を占めていた。それ以外ではこの地域の特産品に属する簞笥等の製造販売業者が少し多めの座席を確保していたことが分かる。

いっぽう県下全体ではいくつかの町村で商工会が組織されていた。1890年代に勸業諸会の延長線上に商工業者間で地方商工業の諸問題について懇談し、経験交流を図る場として結成されたようである。埼玉県当局も幸手町や浦和町での結成に対応して、1895年6月告示により商工会設置の際の届出を義務づけた。1912年までに浦和、幸手、久喜、熊谷、深谷、所沢等13町に商工会の設置をみた。本格的商工団体としての商業会議所の法的整備や組織化が進むにつれ、任意団体である商工会についても商工業者より準拠法の制定が求められるようになった。1919年8月、熊谷商工会、忍町商工会、幸手町商工会、大宮商工会、所沢商工会、川越実業組合の6団体の呼びかけで、埼玉県下24商工団体が参加して第1回商工団体連合会を開催された。翌1920年4月には28商工会が、第2回商工団体連合会の名で農商務大臣宛に商工会法人化に関する建議を提出している。そこでは「政府ニ於テ之等団体ヲ認メテ法人トナシ商業会議所ノ姉妹機関トシテ稍々同一ノ権限ヲ有スベキ法律ヲ制定セラルル事恰モ同業組合ニ於ケル準則組合ノ如キモノトセレン」ことを希望していた⁽¹⁸⁾。これに呼応して埼玉県商工課は、浦和実業組合、川口商業組合、大宮商工会、川越実業組合、所沢商工会、熊谷商工会、岩槻商工会、幸手商工会等県下35商工団体や各郡長に諮った上で、商工会法制定に至る暫定措置として埼玉県令商工会規則を制定した(1920年県令第54号)。この規則によると、商工業者は町村を地区として5分の1以上の同意を得て規約を作り知事の認可を受けて商工会を設置できる(第3条)、業務としては商工業の弊害矯正、調査・建議・答申、産地価格証明、講習講話会・品評会等の開催、店員・職工等の表彰、紛議調停等をおこなう(第11条)、連合会を設置できる(第14条)、営利事業はできず(第16条)、認可を受けなければ商工会という名称を使用できない(第19条)とされていた⁽¹⁹⁾。確かに商業会議所と類似の業務を規定しており、「姉妹機関」的ではあるが、構成員に関する納税額上の制限はなく下層の商工業者まで網羅しうるものであった。したがって、商業会議所が上層の商工業者の組織であったのに対し、商工会は地区内全階層の商工業者を組織化しようという点で大きく異なっていたといえる。しかし商工会の財源となる会費の徴収については、規約中に規定を設けることとするにとどまり(第5条)、その意味で商工会の組織的強度を高めるものではなかった。

商工会規則の制定により、1919年現在で県内に存在していた36商工団体は次々に改組を進めると同時に、新たに村レベルでの商工会も結成可能となり、1921年23、1926年55、1931年75と急速に普及していった⁽²⁰⁾。

1922年5月、この規則に従い埼玉県商工団体連合会も埼玉県商工会連合会と名称変更し、規約変更を届け出ている。県の商工会規則に従い連合会も各商工会と同様の業務を規定していた

(18) 『商工会92年史』 全国商工会連合会 1973 46頁。

(19) 埼玉県行政文書 大1156 埼玉県行政文書館蔵。

(20) 前掲『商工会92年史』74頁参照。

表5 埼玉県商工会（商工団体）連合会の主要決議事項

年	主 要 事 項
1919年	埼玉県令51号商品計量取締規則撤廃を県当局へ建議 商工業に関する重要関連法規制定改廃を商工団体へ諮問する件県当局へ建議 移出米検査手数料全廃を県当局へ建議 営業税検査吏員の措置改善を県当局へ建議 電力供給不足改善につき県当局へ建議 輸出工業品粗製濫造防止検査実施につき県当局へ建議 地価修正調査促進につき大蔵大臣に建議
1920年	大宮高崎間鉄道複線敷設につき鉄道院総裁へ建議 営業税課税標準査定改善を県下税務署長へ要望 工場税全廃につき県知事へ建議 電力供給不足改善策樹立を県知事へ建議 県立商業学校設立を県知事へ建議
1921年	商業補習学校講師を商工会長に委嘱の件県知事へ建議 県税工場税全廃につき県知事へ建議 荒川架橋速成の件県知事へ建議 移出米検査手数料を農業者と商家を同一とする件を県知事に建議 鉄道貨物運賃値下げにつき鉄道大臣へ建議 営業税課税標準査定につき県下税務署長へ陳情
1922年	営業税全廃決議
1923年	営業税撤廃を内閣総理大臣へ請願 道路費県費補助額増額につき県知事へ請願 印紙税法改正につき大蔵大臣へ請願
1924年	県下市外通話区域拡張に関し通信大臣へ請願 公私立実業学校県費補助増額を県知事へ請願 電気事業を国または地方公共団体経営にする件を通信大臣へ請願 営業税撤廃を内閣総理大臣へ請願 道路費県費補助額増額につき県知事へ請願 所得税額算定の基本率を商工会長へ内示方東京税務監督局長へ請願
1925年	商工会法発布に関し内閣総理大臣、商工大臣へ建議 県下電灯・電力料金低下統一に関し内閣総理大臣へ陳情 課税標準たる売上金額につき内務、大蔵大臣へ請願
1926年	電灯・電力料金低下につき通信、商工大臣、県知事へ陳情 電気事業を国または地方公共団体経営にする件を内閣総理、通信大臣へ請願 県内へ中央交換局設置につき通信大臣へ請願 商工会法制定につき商工大臣へ請願

・各年『埼玉県商工団体連合会報告』、『埼玉県商工会連合会報告』より作成

が、第6条において「商議員会ノ決議ヲ以テ埼玉県内ノ商業會議所及其他密接ナル關係ヲ有スル組合ヲ客員トナスコトヲ得」として、当時唯一の県内商業會議所であり初回より重要な役割を分担してきた川越商業會議所を「客員」と位置づけ、共同歩調をとってゆく団体として確認している。主な活動としては、表5にみられるように埼玉県や中央官庁及び税務署宛の建議、請願、陳情等がおこなわれている。表記以外にも営業税、所得税、営業収益税等に関する廃止、課税標準の引き下げ等については毎年のように決議がなされ、商業會議所との連携による運動展開もしばしば見られる。1920年恐慌とその後の慢性的不況の下では、中小商工業者にとって外形課税標準で経営状況があまり考慮されることなく課税される営業税はとくに過酷で、1922年段階では軍縮問題とも関連して営業税廃止を求める全国的運動が展開されていた。地域経済振興との関連では、電力の安定的供給、鉄道輸送の増強、道路整備、実業学校への県費補助増額、県内への中央電話局設置による電話回線接続時間の短縮、電灯料値下げ問題等がしばしば取り上げられている。商工団体組織に関わる課題としては、やはり商工会法設定を求める活動が活発化している。埼玉県商工会連合会は、この面では全国的にも先進的役割を担っていたようである。⁽²¹⁾

3. 川越商業會議所の構成と機能

先に述べたように川越商業會議所は戦間期の埼玉で唯一の商業會議所であった。しかし全国的に見れば、1925年段階で全国76商業會議所のなかでは商業會議所選挙有権者数が500人未満という小規模な10會議所のひとつであった。その意味ではきわめてローカルな商業會議所のタイプといえよう。そのことから地域との密着度がかなり高いと想定されるのであるが、実際にどのような役割を担っていたのかここでは検討してみよう。

1) 商業會議所と商工会の併存

商業會議所創設の背景については若干触れておいたが、その創設以前に川越町には伝統的な商工団体があった。幕藩制下で一種の同業者の仲間組織があり、同業者ごとに「売買取引其他藩庁ニ向テ相場表ヲ呈出シ、若シクハ商業上ノ下問ニ答フル」⁽²²⁾ものとされていた。明治維新以降もこの組織が存続したようで、1896年に営業税法が公布され国税営業税徴収を円滑に進めるための組織として再編され、1898年新たに「川越実業組合」として登場する。その規約では、

(21) 同上書によると、埼玉県商工会連合会は、宮崎、石川、北海道等の商工団体とともに「商工会法制定促進運動の中心的役割を果たしていた」とされている（75頁）。

(22) 『川越商業會議所第1回報告』7頁。

(23) 1878年制呈の地方税規則中で、府県税としての営業税が明確に組み込まれたが、この徴収について1880年地方税賦課規則改正規則（埼玉県）において、「営業税雑種税ニ関スル商金高其他ノ事項ヲ調査スル為左ノ条件ニ基キ便宜組合ヲ設クヘシ」として、同業者の組合を組織して課税対象者と税額積算根拠となる収益把握をおこなわせている。おそらくこのような徴税システムの中にこのような仲間組織が活用されたのであろう。この点に関しては拙稿「明治前期における封建的経済諸規制の解除と同業組合」（浅田毅衛編『殖産興業政策の軌跡』白桃書房 1997 所収）を参照。

「本組合ハ本町実業者互ニ氣脈ヲ通ジ、福利増進ヲ謀ルヲ以テ目的トス」(第2条)、「本組合ハ毎年十二月総行司会ヲ開キ、其年内ニ於ケル各業ノ商況ヲ審案シテ、營業稅課稅標準届出ノ参照トス」(第9条)とされていた。⁽²⁴⁾ 營業稅賦課の具体的手順は、『川越市史 第4巻近代編』によると、総行司(1909年現在で23名、例えば織物関係、穀肥商関係、金物・箆筭関係等大まかに業種を12部に分け、それぞれから1名以上を選定)が当該年の12月または翌年1月に総行司会を開催し、そこで商業會議所役員より税務署の課税方針が伝達される→総行司は課税申告をとりまとめ商業會議所へ提出する→商業會議所で査閲の上川越税務署へ提出する→税務署で受理されず差し戻しとなった場合、再び総行司会を開催し訂正の上再び同上手順で提出することになっている。⁽²⁵⁾ なお、総行司による申告とりまとめにあたっては、業種別に組織されている同業組合、準則組合等が活用されていたようである。したがって実業組合は營業稅額算定において商業會議所の下部組織として機能していたといえよう。

すでに触れたように川越実業組合は埼玉県内の商工会組織化、商工会規則制定に積極的役割を果たしており、1921年10月には商工会規則に基づき「川越商工会」に改組される。本来、商工業の発達が十分ではなく商業會議所を設立できないような町村に商工会が設置されるにもかかわらず、商業會議所と商工会が併存するという点でまさに「地域商工団体史上特異な例」⁽²⁶⁾であったといえよう。このような特例を埼玉県が認可したのは、營業稅徴収にきわめて有効に機能してきた実績を認めざるをえなかったためであろう。また、川越商業會議所側から見れば、国や県当局から良く思われない反營業稅運動の矢面に商業會議所自らが立つことなく己の利害を主張する上で好都合であったこと、商業會議所が有権者でない小規模零細営業者をも影響下に置いておけること、人的配置に活用できること等において有益であったと思われる。⁽²⁷⁾

2) 川越地域の経済と商業會議所の発展

すでに指摘しておいたように、第1次大戦期には工業生産価額が飛躍的に増加した。この地域でも表6に見られるように繊維産業や木製品工業等の発展が顕著である。川越町の人口も、商業會議所が設立された1900年には25,305人、1912年には26,809人、市制に移行した1922年には26,695人とさほど大きな増加は見られなかったが、1930年には34,205人となっており、戦時体制に移行する以前では工業生産価額の推移と同様に1920年代の伸びが顕著であった。1920年から1930年にかけての産業別人口(国勢調査)を見ると、人口総体の伸び率に比べ工業人口の伸びは停滞的で、商業人口の伸びはそれを上回っている。1930年における工業人口の内訳を見

(24) 前掲『川越市史 第4巻近代編』428～429頁。

(25) 同上431～433頁。

(26) 前掲『商工会92年史』57頁。

(27) 国や県は、商工業者が反營業稅運動を展開することについて、「商工業機関ノ性質ニ背キ政治運動ノ渦中ニ投」ずるもの(埼玉県行政文書 明3614 埼玉県行政文書館蔵)として郡長等に警告を与えており、商業會議所構成員に対して一定の圧力が加わっていたと思われる。

(28) 「川越商工経済史年表」(『川越商工会議所75年誌』所収)参照。

表6 工業生産価額（5年平均）

年 代	生 糸	綿 糸	織 物	木 工 品	金 属
大正4～8年	699,717円	—円	389,884円	312,750円	257,036円
9～13年	2,330,014	1,476,682	2,144,379	812,728	333,579
14～昭和4年	1,613,337	1,381,866	1,398,054	1,260,354	127,105
昭和5～9年	1,142,411	1,739,882	767,822	1,009,741	114,523
10～14年	1,187,051	3,758,931	924,610	655,763	830,376
15～18年	1,283,194	2,026,900	1,027,668	1,009,567	2,494,730

年代	小 麦 粉	和 酒	そ の 他	計	指 数
大正4～8年	—円	235,257円	327,361円	2,222,005円	100.0
9～13年	994,862	901,284	281,108	9,274,636	417.4
14～昭和4年	1,242,201	796,023	2,398,062	10,217,002	459.8
昭和5～9年	917,236	321,384	812,515	6,825,514	307.2
10～14年	2,192,932	306,267	2,056,308	11,912,238	536.1
15～18年	3,799,033	395,898	6,098,562	18,135,552	816.2

『川越町勢要覧』『川越市勢要覧』より作成。

（注）原則的には5年平均を算出したが、統計数値が抜けている年次があった場合にはその年を除いて平均を出した。

工業生産価額（比率）

年 代	生糸	綿糸	織物	木工品	金属	小麦粉	和酒	その他	計
大正4～8年	31.5	—	17.5	14.1	11.6	—	10.6	14.7	100.0
9～13年	25.1	15.9	23.1	8.8	3.6	10.7	9.7	3.0	100.0
14～昭和4年	15.8	13.5	13.7	12.3	1.2	12.2	7.8	23.5	100.0
昭和5～9年	16.7	25.5	11.2	14.8	1.7	13.4	4.7	11.9	100.0
10～14年	9.9	31.6	7.8	5.5	6.9	18.4	2.6	17.3	100.0
15～18年	7.1	11.2	5.7	5.6	13.8	20.9	2.2	33.6	100.0

・『川越市史 第4巻近代編』540頁より転載。

ると、やはり紡織部門がもっとも多いが、男性の就業者数ではそれに次いで木竹草蓆に関する製造業従事者が多い。この時期における簞笥製造、杞柳細工の発展を裏付けているといえよう。工業生産の拡大については、生糸生産価額の増加は人間郡、川越市を中心に大規模工場の展開を遂げた石川組に負うところ大である。綿糸生産価額の増加は1920年創立、1923年創業の大興紡績（のち日清紡績川越工場となる）一社に負っている。そうすると戦間期において地場産業として成長した分野は織物業と木製品工業が中心と考えられる。

まず織物業について工場数の推移を見ると、1912年以前に4工場が設立され、1913～1926年に⁽²⁹⁾20、1927～1937年に12工場が設立され、1937年現在で22工場が残存していた。

(29) 前掲『川越市史 第4巻近代編』542頁 「表3 年代別工場創業数（川越町）」参照。なお、使用資料が1915年度以降のものなのでそれ以前に没落した工場が含まれてないという制約がある。同表によると1937年までに全体で151工場が設立され同年に90工場が残存している。創業数、残存工場数ともに織物工場がもっとも多い。

また、『織物統計表』(埼玉県)⁽³⁰⁾によると、1928年川越市域の綿織物の機場数は26、力織機760台、手織機8台、職工397名(うち女工334名)であった。したがって生産手段はほぼ力織機となり、1機場あたり職工数も15名となっており、小規模ながら工場形態に移行しているといえよう。いっぽう絹及び絹綿交織物の機場数は6、力織機0、手織機21、職工数47(すべて女工)であり、こちらは小営業もしくは家内工業の域を脱してない。明治末、川越町を含む入間郡の織物業がほとんど手織機による生産であり、出機経営に依存した問屋制家内工業を主流としていたことや、この地域における力織機の普及が1910年代後半であったことを勘案すると、1910年代後半から1930年代にかけて綿織物業において在来産業から中小工業への展開が進行していたといえよう。しかしそれ以降は、不況と戦時経済体制の進行により織物業の発展は抑制されてゆく。

つぎに木製品工業について工場数の推移を見ると、1912年以前に9工場が設立され、1913～1926年で12、1927～1937年で4工場が設立され、1937年現在で20工場が残存していた。⁽³¹⁾平均での生産価額のピークは1920年代後半であるが、この分野の主流をなす箆笥工業では、元来親方による徒弟制的生産形態が引き継がれてきたようで、ほとんどの経営がきわめて小規模なものにとどまっていたようである。ただしこの時期に比較的多くの工場が出現しており、おそらく電動機の普及が若干の規模拡大を可能にしたのであろう。1932、3年頃330人の親方に対し600人の職人がいたようであるが、桐材を用いた高級品は他地域のより安価な製品に市場を奪われ、生産は後退してゆく。⁽³²⁾

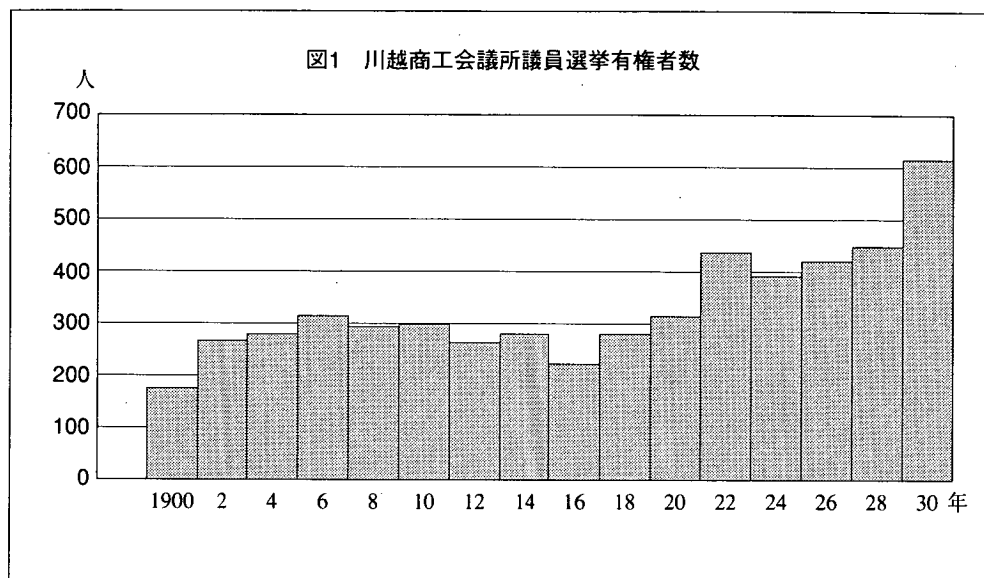
このような地場産業の発展につれて、商業会議所議員の選挙に関わる有権者も増加している。図1によると、1920年頃から30年の間に商業会議所議員選挙有権者数はおよそ2倍になっている。選挙資格に関わる納税額が相対的に低かったこともあろうが、この時期の経済的発展の結果と見なしてもよいだろう。1925年段階の主な業種別・納税額別の商工業者数をまとめたものが表7である。納税額20円以上が有権者に該当するが、納税者総数2872人中の360人に過ぎず(12.5%)、有権者が増えてきたとはいえやはり上層の商工業者の組織であった。その構成を見ると銀行業、鉄道業、電灯電力業、紡績業、製粉業等の経営者である少数の有力者と、織物業、穀肥商、酒類販売業、菓子製造販売業、箆笥製造販売業といった地場産業に従事している商工業者より構成されている。構成比という点では後者の方が圧倒的に高い上に、10円以上、10円未満の納税階層に多くの同業者がおり、彼らの発言力がきわめて強いと想定しうる。

ところで、1927年4月には商工会議所法が制定され、表2で見たように会議所設立が促進される。同法は、工業の発達を踏まえ名称を変更したこと(第1条)、商工業発達状況により町まで設立地区を拡大したこと(第3条)、法人役員の選挙権をなくす一方で議員選挙資格を得る納税額引き下げや地区内重要業種別の代表議員(2号議員)制度を設け、地域商工団体としての

(30) 同上560頁「表6 綿織物」,「表7 絹織物及び絹綿交織物」参照。

(31) 注29に同じ。

(32) 前掲『川越市史 第4巻近代編』553頁参照。



・『川越商工会議所五十年誌』の数値を使用。

表7 川越市における主要業種別・納税額別商工業者一覧 (1926年)

業 種	所得税・営業税20円以上		全納税額10円以上		全納税額10円未満	
	人 数	納税額計	人数	納税額計	人数	納税額計
総計 (含その他)	360	円 60,882	576	円 7,944	1,936	円 10,363
比率 (%)	12.5	76.9	20.1	10.0	67.4	13.1
銀行業	7	14,098	—	—	—	—
鉄道業	2	6,077	—	—	—	—
電灯電力業	1	5,537	—	—	—	—
織物業	47	5,358	22	315	28	179
穀類商	38	3,396	42	551	41	284
酒製造・販売業	17	4,472	31	348	33	163
紡績業	1	2,250	—	—	—	—
肥料商	22	1,974	4	54	5	32
製粉業	1	1,529	—	—	—	—
糸類商・撚糸業	12	1,403	18	264	77	418
荒物商	11	914	9	128	44	255
材木商	9	795	3	45	4	24
簞笥・箱類製造・販売業	12	856	41	435	263	1,208
土建請負業	8	706	5	78	27	185
菓子製造販売業	16	691	40	502	352	1,500

・簞笥・箱類製造・販売業には建具製造・販売、柳・竹細工製造・販売を含む。

・川越商業会議所「川商第166号」(1925年12月28日)の数値による。

・『川越市史 第4巻近代編』450～454頁掲載表より作成。

性格を強化したこと（第12、14条）、連合会組織（日本商工会議所）を法認したこと（第53条）等を新たな特徴としていた。⁽³³⁾ 川越市においても1928年3月に商工会議所と改称し、12月には定款が認可されている。新法に基づく商工会議所議員選挙有権者構成は表8のとおりであった。

表8 1928年川越商工会議所納税額別議員選挙有権者構成（1928年1月）

職業 \ 税額	1000円以上	500円以上	100円以上	50円以上	20円以上	計
銀行業	6(2)	4(2)	5(1)		1	16(5)
鉄道業	1		1(1)			2(1)
電灯電力業	1					1
倉庫業		2	5(2)	2	1	10(2)
織物業			9(1)	16	55(1)	80(2)
酒類醸造・販売業		2(2)	3	6	12(1)	23(3)
穀肥商			4(1)	10	39(1)	53(2)
製粉業	3(1)	1		2		6(1)
糸類商		2(2)	1(1)		5	8(3)
荒物・陶器類商			4(1)	6	33	43(1)
材木商			2	5	10	17
箆笥製造販売業			2(1)	4	8	14(1)
土建業				1	10	11
菓子製造販売業			1	7	30	38
小間物・雑貨商			2	13	25	40
食品製造販売業	3		5(2)	9(1)	24	41(3)
金融業			3(3)		3	6(3)
運送業				2(1)	6	8(1)
飲食業					5	5
宿泊業				2	2	4
その他	1		5(2)	7(1)	14(1)	27(4)
合 計	15(3)	11(6)	52(16)	92(3)	283(4)	453(32)

・括弧内は法人選挙権者数で内数。

・埼玉県行政文書 昭2137（埼玉県行政文書館蔵）より算出。

個人421名、法人32名と有権者数は増加し、個々の税額（営業収益税または所得税）の開きは大きいものの20円台が62%と圧倒的な比重を占めていた。業種としては織物業、米穀・肥料商、荒物・陶器類商、食品製造販売業、小間物・雑貨商、菓子製造販売業、酒類醸造・販売業等の営業者が多かったことが分かる。税額1000円以上の者は、法人選挙権者である川越市域の有力

(33) 『第52帝国議会衆議院議事速記録』 1927 660～666頁参照。

企業の役員を兼ねている場合が多い。具体的には、渡辺吉右衛門(川越渡辺銀行)、綾部利右衛門・山崎嘉七・横川重次(第八十五銀行)、岡常吉・木下藤次郎・竹内栄吉(株式会社芳澤舎、清涼飲料水製造)、綾部恒之助(麻利株式会社、肥料石油販売業)、原田要吉・松本真平(武蔵製粉株式会社、製粉業)が該当する。彼らの多くはそれぞれ事業を営む一方で上記企業の取締役に就任しており、納税額を見るかぎり営業収益税より所得税の方が断然多くなっている。⁽³⁴⁾また、商工会議所の執行機関を構成する正副会頭、常議員にはこの階層から数名が選ばれていた。ちなみに綾部利右衛門は1903～1932年の長きにわたって会頭職にあり、1917～23年の町制から市制への移行期の町長、初代市長も兼務していた。

いっぽう「2号議員」については、当初織物業と簞笥製造業のみを「重要商工業」として2名のみを予定したようであるが、結局1.織物製造・買い継ぎ・販売業、2.簞笥製造業、3.銀行業、4.酒造業・酒類販売業、5.菓子製造業・販売業、6.米穀業の6業種とした。議員選定は、1.については埼玉織物同業組合と川越呉服商組合、2.については川越簞笥同業組合、3.については川越銀行団、4.については川越酒類商組合、5.については川越菓子商組合、6.については川越市精米麦商組合と川越米穀問屋組合がおこなうこととされた(川越商工会議所定款第24条)。⁽³⁵⁾その結果、織物関係業者73名、簞笥業26名、銀行業3行、酒類商51名、菓子商74名、米穀関係業者82名のなかから1名ずつが選定されることとなった。

商業会議所の活動としては、地域的利害をとりまとめ、地域の産業発展を目指し産業基盤の整備や彼らの利害に直結していた税制等について発言することがきわめて重要であった。そこで、どのような建議や陳情がなされてきたのかを概観すると、表9のとおりであった。明治期には鉄道の敷設、電話開設等の運輸・通信に関するものが何度が提出されているほか、工業学校の設立、織物市場、繭糸市場の開設等の建議や陳情がおこなわれ、1904年には川越電話所設立による長距離電話の開始、1906年には川越電気鉄道の川越一大宮間開通、1908年には川越染織学校開校、1910年には川越織物市場の開設、川越繭糸市場の開設、1914年には東上鉄道の池袋―川越間開通等の成果を上げてきた。第1次大戦期には染織学校への入学者が減少したため県に学校廃止の動きがあり、その撤回を求める意見書を提出したり、甘藷取締規則の緩和を求める陳情や、電話線増設を求めた陳情等がおこなわれている。染織学校問題は、県立工業試験場設置問題が浮上し、結局1922年に学校と試験場を併設するという商業会議所の希望に添って決着している。1920年代前半では戦後反動恐慌の影響を受けて営業税問題が再燃し、他の商業会議所や新たに結成された県内の商工会連合会とともに営業税廃止に奔走したようである。この点については1924年に課税標準の1つであった建物賃貸価格を課税標準から削除するという成果をもたらし、さらには営業純益をもって課税標準とする営業収益税(1926年公布)へと転換されてゆく。また地場産業の販路拡大のため活発な宣伝をおこない支援に乗り出している。1922年以降、川越商工会と共催で簞笥品評会を開催したり、廉売会を開催しているほか、他県

(34) 埼玉県行政文書 昭2137 埼玉県行政文書館蔵 参照。

(35) 埼玉県行政文書 昭2265 同上 参照。

表9 川越商業会議所（商工会議所）の建議・陳情・答申事項

年	事 項
1901	埼玉県知事宛、県立商工業学校設立建議
1901	成田鉄道社長・日鉄社長宛、吾孫子川越間鉄道速成意見書
1901	川越町長宛、織物市場設置答申書
1902	農商務大臣宛、工場法制定に関する答申書
1903	逓信大臣、東京通信管理局長宛、電話開設につき建議
1903	県会議長宛、埼玉県工業学校設置に関する建議
1904	東京税務管理局長宛、営業税賦課の議につき建議
1904	逓信大臣・東京郵便局長宛、特設電話設置の議につき建議
1904	貴・衆両院議長宛、戦時増税の議につき請願
1904	陸軍省宛、乾燥事業復旧の議につき建議
1904	貴・衆両院議長宛、織物消費税の議につき請願
1905	埼玉県知事宛、埼玉県工業学校設立に関する建議
1906	大蔵省宛、税法調査に関する意見答申書
1910	農商務省宛、工場法案に対する意見答申
1915	埼玉県知事宛、米券倉庫設立奨励の議につき建議
1915	埼玉県知事・県会議長宛、川越染織学校廃止問題に関する意見書
1916	東京逓信局長宛、市外電話改善に関する陳情
1918	埼玉県知事宛、甘藷取締改善に関する陳情
1920	県下税務署長宛、所得税査定に関する陳情
1920	農商務省宛、商業使用人に対する週休制度の採用に関する答申
1921	埼玉県知事宛、県立工業試験所を川越町に新設・工業学校に併置する建議
1921	逓信大臣・東京逓信局長宛、川越東京間電話改善の議につき建議
1923	大蔵大臣・東京税務監督局長宛、所得税及び営業税調査委員選挙区独立の議につき建議
1926	商工省宛、綿織物消費税撤廃に関する諮問答申
1929	東京税務監督局長宛、営業収益税及び所得税の課税標準に関する建議
1932	日商宛、現下金融策に関する答申

・『川越商工会議所五十年誌』等参照。

の商品陳列所等を活用した埼玉県産品の陳列会、宣伝会等の開催にも寄与したようである。⁽³⁶⁾

小括

明治期において「ブルジョアジーの代表的結集体」あるいは商工業資本家団体として組織され発展してきた商業会議所は、大資本家層が第1次大戦期を契機として日本工業倶楽部や日本経済連盟会を結成し、独自の利害を追求する機関を確保することにより、中小商工業者の地域的結集体としての性格を強めていった。この点は営業税全廃運動の推進に象徴的であり、より下層の商工業者の包摂という構成員の変化により助長されていった。とくに商工会議所法の下では、会議所議員選挙権者の階層が下層に広がると同時に法人役員が除外され、さらにその地

(36) 『川越商工会議所75年誌』参照。

域における重要商工業種の代表を取り込むという形で、いっそう鮮明になったといえる。その場合、商工会議所が、従来存在していた業種別の組合や、この時期に新たに組織化が始まる工業組合や商業組合との連繫を強める形で地域の商工業を包摂していくことに注目する必要がある。

業種別組織は産業横断的、地域的組織である商業会議所（商工会議所）に発言の場を確保することにより、自らの利害関係を地域的利害に昇華させる手段を持ちうることになるだろう。川越商業会議所の事例に見られるように、きわめて小規模な地域的商工団体といえども、その中核的構成員はその地域における上層の商工業者である。しかし彼らがその地域に経営的基盤を持っている以上、その地域における産業全体の発展に配慮する必要がある、不況下での税制問題はそのような意味でも重要課題であったといえよう。川越商業会議所の場合、全商工業者を組織化の対象とした傘下の商工会と連繫しながら対処していった。ただし税制問題は地域的なものでなく全国的なものであり、川越で見られる運輸・通信面に関する建議や学校、試験場に関する建議、開申に対する取り組み方について、どのような議論を経てまとまっていったのかを検討しておく必要があり、本稿では残された課題となっている。

ところで、小稿は地域商工団体が、当該地域におけるまちづくりや産業的停滞の克服にどのような対応力を持ちうるのか、ということをもチーフとしていた。別言すれば、地域商工団体が地域振興のビジョン策定と具体化にどのように貢献しうるのか、ということである。現実的には、地域の商工業者全体を方向づけうる組織化を達成していることや、行政を動かす影響力を持っていることが重要である。川越商業会議所の場合、前者については、業種別の同業者組織を構成員とする商工会と連携を保つことによりある程度成功していたと思われる。後者については、会頭の綾部利右衛門の町長、市長兼職(1917～23年)、常議員の山崎覚太郎、山崎嘉七の助役兼職(1913～21年)、市議席約3分の1の商業(商工)会議所議員による占有(1923～30年)等を勘案すると、かなりの影響力を持っていたと思われる。しかし、小稿では地域振興に関するビジョン策定の実態や行政を動かす商工団体の結束力、各議員の政治的立場等に関する検討は果たされていない。したがって、これらの検討は別の機会におこないたい。